

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課
大事業	D1	6つのまちづくり宣言	産業振興	款項目	07	土木費	04	都市計画費	01 都市計画総務費
		目指す姿	活力と”豊かさ”あふれるまち！	K P I	1人当たりの市内総生産額 産業・観光振興に積極的に取り組んでいると感じる人の割合			目標値	4,100千円 50.0%
中事業	02	主要な取り組み	「働く」から「働きたい」場所へ						
小事業	05	新産業集積地区整備事業		目標年度	令和6年度				



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	少子化や超高齢化が進行し都市間競争が激化する中で、従来にも増して他都市との差別化を図り、都市の存在感を高める必要がある。当市においては高い交通利便性や防災性等を背景とした高い企業の進出意向に対応し、本市の活力の維持、向上のため企業誘致を進めるべきところであるが、現時点では市内に誘致できる立地適地がなく、新たな産業集積地の整備が求められている。				
	対 象	市内企業、市民				
	目 的	企業誘致により市内企業を増加及び多様化させ、市民の雇用機会および定住を促進させる				
	概 要	新たな産業集積地の整備を目指して事業化に向けた各種の調査、調整、協議などを行うとともに、PR活動などの企業誘致活動を行っていく。 ・事業者、関係機関、権利者等との意見交換に基づく調整等 ・岐阜県企業誘致推進協議会に参加し企業展等への出展や専用HPでのPR ・岐阜県や金融機関、電力会社等、関係機関と連携しての企業誘致活動				
	事業費（千円）		R02	R03	R04	R05 R06
	予算額		11,247	29,910	25,617	42,286 638
	決算額		10,774	22,784	3,526	42,214 485
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,606 / 0			



実 績	実 績	・岐阜県企業誘致推進協議会に参加し企業展に2回出展した。
	効 果	継続して企業展へ出展することによって本市の魅力を発信することができた。全国に本市の魅力を知らってもらうことができれば企業誘致に繋がる。



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05 R06
	実施プロセスの着手 1.候補地調査・2.地元説明・3. 権利者等同意・4.開発申請調整・ 5.開発手続き完了・6.工事着手	目標値	2	3	4	4 4
		実績値	2	3	3	3 3



アウト カム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05 R06
	誘致候補地の決定と開発等事業着手	目標値	1	1	1	1 1
		実績値	1	1	1	1 1

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	企業誘致候補地の調査、地元説明会を実施して、区域の決定に向けて現在、地権者と開発事業者が折衝中である。農振除外の申請をするために地権者との交渉をおこなっているところであるが、まだ同意いただけない地権者がいるため農振除外申請ができない。まずは開発申請手続きの前段の農振除外申請を目指す。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年度までのK P Iが活動指標に類似しているため後期基本計画の施策K P Iになっている新産業集積地および関連施設の整備率に変更する。なお、企業誘致候補地は決定している。あとは詳細な区域を決定し、どんな企業を誘致するのか計画素案を民間開発事業者と連携して模索する必要がある。
	実績からR07年度の 事業の方向性	民間開発事業者から早期に開発申請が提出されるように促す。それに伴い周辺環境整備を行政側で計画する。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課		
大 事 業	E1	6 つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%	
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション&ビルド								
小事業	02	美濃太田駅周辺市街地再開発事業		目標年度	令和6年度						



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	商業地域として市の中心市街地を形成している美濃太田駅周辺地区では、生活様式や社会構造の変化もあり居住者及び店舗の数が減少しており、公共交通が充実し公共公益施設が集約するなどの地域が持つポテンシャルを活かした地域再生が求められている。また、建物が老朽化し都市計画道路が長年未整備のままなど、地域の安全性にも課題がある。					
対 象	市民・事業者					
目 的	都市施設の整備や土地の有効活用及び高度利用などにより地域の利便性や防災性、安全性、快適性などを向上させ、居住環境の整備や商業集積の進展を図ることで地域特性を生かした安全・安心で居心地が良く、住みよいまちづくりを実現し、賑わいのあるまちなかを再生する。					
概 要	美濃太田駅周辺整備将来基本構想に基づき、市街地再開発事業による美濃太田駅南地区の賑わい再生を実現するために、事業主体となる組合の設立に向けた支援並びに事業補助を行うものである。					
事 業 費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	16,723	51,017	9,507	5,669	19,935
	決算額	14,868	8,224	5,823	5,179	5,540
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,842 / 0				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	美濃太田駅南地区における社会実験の回数	目標値					1
		実績値					4

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	駅南地域での賑わい創出に向けた集客数	目標値			300	400	500
		実績値			320	1,000	1,600

実 績	実 績	・市街地再開発事業の準備組合、事業協力者、アドバイザー、コーディネーターと連携して、事業化に向けた検討、協議を進めるとともに、都市計画決定手続き及び各種補助金の要望に向けて国、県等関係機関との協議を進めた。 ・地域との連携やパブリックスペースの有効活用に向けた実証実験として、駅前広場にてキッチンカーを配置したイベントを4回開催した。
	効 果	駅前で社会実験を行ったことにより、駅前周辺が賑わいの創出、市街地の活性化が見込める場所であることが再認識された。また、周辺地域住民にも賑わいを実感していただいた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	社会実験を8月のひと月に4回開催することができ、継続して賑わいを創出することによって活性化の気運が上昇したと考えられる。継続することが重要でさらなる賑わいの創出に繋がると思われる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年度まではイベント集客数としていたが後期基本計画のK P Iである美濃太田駅南地区市街地再開発事業進捗率に変更する。 なお令和6年度はイベント回数を重ねることによって参加者人数が1,600人に達した。 商工観光課、ひとづくり課と連携することによって大学生など若者や地域商店街の参加を促すことになり、活性化に繋がった。
	実績からR07年度の 事業の方向性	地域周辺住民、商店街、大学生を巻き込み、更なる社会実験を実施する。また、大学との連携も模索して賑わいの創出に繋げていく。この相乗効果として再開発事業の推進が期待される。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課	
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	07	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合				目標値	100% 75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る							
小事業	01	空家等対策事業		目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	近年、空き家が全国的に増加しており、適正に管理されていない空き家が火災、倒壊の危険など防災面、雑草やゴミ・悪臭など衛生環境面、景観を損ねるなど周囲の生活環境に深刻な影響を及ぼしているとして大きな社会問題となっている。市の空き家においても年々、微増しており、危険な空き家の除却、危険な空き家が発生しないよう適正管理の啓発、活用等の取組が必要である。					
対 象	適正な管理がされていない空家等の所有者					
目 的	危険な老朽空家が除却されることにより、安心安全な住環境となる。					
概 要	空家対策に関する法律「空家対策の推進に関する特別措置法」が平成26年に制定されたことにより、次の取組を行い良好な住環境を整備していく。 ・空家の適正な管理、保全及び老朽化した空家の除却等を建物所有者に指導 ・空家の有効活用及び危険な空家を発生させない取組を推進					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,549	12,711	1,155	1,342	1,943
	決算額	1,170	6,053	1,049	919	1,280
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,463 /				0

アウト プ ット	活 動 指 標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	適正管理指導件数（住民等からの要望）	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	32	18	11	13	27

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	対策件数（除却、活用、保護等）	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	6	21	14	8	8



実 績	実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・空家相談総合窓口 ・地域住民からの空き家情報の収集による実態把握 ・空家パトロールの実施、空家所有者に対する適正な維持管理指導 ・空家の適正管理啓発活動（セミナー、出前講座） ・危険な老朽空家の除却工事費用の補助 ・空家等に対する相談件数 82件 ・空家対策件数 8件 ・空家セミナー 2回、相談会2回
	効 果	空家の適正管理啓発活動として、セミナー 2 回を実施した。参加者から空家の処分については他人事ではない。残された家族が困らないよう生前に行いたいという声を多く聞き、空家に対する認識が高まっていることを感じた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	空家の管理に関して地道な啓発活動を実施することで空家所有者や周辺住民の空家に関する認識が高まり、相談数が増加している。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	空家の管理に関して地道な啓発活動を実施することで空家所有者の認識が高まり、老朽化した空家の除却工事が実施されている一方、近年の工事費高騰で除却したくても先延ばしにされているのが現状と考えます。
	実績からR07年度の 事業の方向性	危険な老朽空家の除却後の跡地利用、住宅の新築については既存住宅の有効利用を促すなど、空家とならない啓発活動を行う。その対策として、定期的な空家セミナーや出前講座を実施し、空家は他人事ではなく自分事としてとらえてもらえるようPRする。危険空き家の除却に対しての補助金対象を令和7年度から充実させ、全体の交付件数を増加させた。これにより空き家の除却を推進する考えです。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課		
大事業	F1	6 つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合					目標値	100% 75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る								
小事業	02	建築物安全対策事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	平成23年の東日本大震災、令和6年の能登半島地震などの大地震が起きている中で、 当市でも発生 of 緊迫性が指摘されている南海トラフ地震の影響を受けることが危 惧される。このような地震から自らの生命、財産等を守るために、住宅や建築物の 耐震化を図ることが必要である。住宅や建築物の所有者一人ひとりが、自らの問題 として意識して取り組んでいただくことが重要である。				
	対 象	・昭和56年の建築基準法改正前に建てられた木造住宅の所有者及び道路に面した ブロック塀の所有者 ・土砂災害特別警戒区域にある住宅の所有者				
	目 的	・既存建築物の地震に対する安全性が向上し、災害に強いまちとなる。 ・土砂災害特別警戒区域にある住宅を移転・補強することにより人の命・財産を守 ることができる。				
	概 要	・美濃加茂市建築物等耐震化事業補助金交付要綱などに基づき耐震診断、耐震補強 工事、ブロック塀撤去に必要な経費の全部又は一部を助成する。また、耐震化促進 ローラー作戦を実施し、昭和56年の建築基準法改正前に建てられた木造住宅の耐 震診断を推進する。 ・土砂災害特別警戒区域にある住宅の移転や補強に必要な経費の全部又は一部を助 成する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,010	8,010	6,260	13,787	11,032
決算額		2,311	2,677	1,649	1,427	11,031
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,538 / 0				



実 績	実 績	耐震診断啓発活動：市全域広報案内 耐震工事啓発活動：市全域広報案内 耐震診断実施数（木造）：9件（補助事業） 耐震工事実施数（木造）：3件（補助事業） 耐震診断実施数（木造以外）：1件（補助事業） 道路沿いの危険なブロック除却数：4件 瓦屋根耐風改修実施数：1件（補助事業） 瓦屋根耐風診断実施数：1件（補助事業） がけ地近接等危険住宅移転事業：1件（補助事業）
	効 果	令和6年度は、木造耐震診断実施件数、木造以外耐震診断件、道路沿いの危険なブロック除却件と安全対策として診断、除却が実施された。



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	無料耐震診断申込み件数	目標値	15	15	15	15	8
		実績値	15	4	6	5	9



アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	市内の住宅総数における耐震化さ れている住宅の割合（％）	目標値	90	89	90	91	88
		実績値	86	86	86	87	86



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症以降、木造住宅の無料耐震診断の申込件数が減少したが、能登半島地震以降は耐震化への関心度が高まり、目標値を上回る申込みがあった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	住宅の耐震化が鈍化している要因の一つに耐震改修工事の実施件数が少ないことが考えられる。耐震補強工事費用が高騰しており、市の無料診断の受診が改修工事の実施に繋がっていないことが原因と考えられる。
	実績からR07年度 の事業の方向性	引き続き無料耐震診断の受診を推進するとともに、受診者に対して改修工事費の一部に充てられる補助金の案内を行い、広報やホームページでも耐震化について啓発活動を行っていく。地震時に危険な盛土造成地の被害を軽減するため、分類調査を行い滑動崩落防止工事の実施検討など造成地の耐震性向上に繋げる。